

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22035	事業名	森林経営管理事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署 部 産業環境部 課 農林振興課 農林政策G			
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費				
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費				
重点プロジェクト	-		目		06:林業振興費					
事業期間	R 1 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	森林経営管理法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	森林所有者による適切な経営管理が困難な森林の増加などを背景に、これらの森林について、市町村が主体となり経営管理の確保を図る森林経営管理法が施行された。これに伴い創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林管理を進めていく必要がある。	森林所有者	森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。	事業の対象となる森林の抽出や情報の整理を行うとともに、所有者に対し経営管理の意向について調査する。また、公的管理の対象となる森林については、境界明確化や森林調査、集積計画策定を行うとともに、森林整備を行う。さらに、航空レーザー測量データを活用し、林地台帳を整理する。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
事業計画		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理			
活動実績 (計画通り実施できたか)		坂下地区・加太北在家・加太中在家・加太板屋の地番界整理を実施するとともに、加太北在家・加太中在家地区で意向調査を実施した。 また、坂下・加太地区にて45.32haの境界明確化を実施し、坂下地区にて集積計画59.56ha作成した。 さらに、関町沓掛地内にて15.95haの森林整備を実施した。		関・加太地区の地番界整理を実施するとともに、加太板屋・加太神武地区で意向調査を実施した。 また、加太地区において102.33haの境界明確化を実施し、加太・坂下地区にて105.59haの集積計画を作成した。 さらに、坂下地区にて、森林整備においても指標値を上回る74.94haの森林整備を実施した。		関・加太地区等の地番界整理を実施するとともに、加太梶ヶ坂・市場地区で意向調査を実施した。 また加太地区等において67.35haの境界明確化を実施し、加太地区にて48.34haの集積計画を作成した。 さらに、坂下地区にて40.1haの森林整備を実施した。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	事業費	50,400千円	27,054千円	61,900千円	55,582千円	45,700千円	50,001千円	45,700千円	
			国・県支出金		0千円						
			地方債		0千円						
			その他	13,200千円	13,000千円	24,260千円	24,200千円		4,010千円		
			一般財源	37,200千円	14,054千円	37,640千円	31,382千円	45,700千円	45,991千円	45,700千円	
決算額	事業費	事業費		26,665千円		55,197千円		49,590千円			
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円			
		地方債		0千円		0千円		0千円			
		その他		13,000千円		24,200千円		4,004千円			
		一般財源		13,665千円		30,997千円		45,586千円			
①期間内計画額(R4-7)			203,700千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		203,700千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	50,001千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	集積計画の同意取得面積	活動	ha	計画値	30	30	30	30
				実績値	60	106	48	
森林整備面積	経営管理権を得た森林の間伐面積 (意欲と能力のある事業者への再委託を含む)	成果	ha	計画値	60	70	30	30
				実績値	16	75	40	
				計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	A 森林経営管理法に基づく本事業について、当該年度の成果指標(同意取得面積・間伐面積)を大幅に上回る成果を得ることができ、森林の持つ多面的機能の維持・発揮に寄与することができた。また、意向調査や境界明確化においても十分な成果を得られたことで、翌年度以降の指標達成に向けた準備を整えることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
森林所有者	森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
森林の持つ機能を維持・発揮できるよう森林整備の重要性は増しており、森林経営管理に係わる事業を林業事業体に委託しているが、林業の担い手の高齢化・後継者不足により、人材確保が課題である。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	
継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する	
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの 森林環境譲与税を活用して、安定した事業を遂行できるよう次年度以降の事業実施を想定した進捗管理に努める。	令和8年度以降で対応するもの 森林環境譲与税を活用して、安定した事業を遂行できるよう次年度以降の事業実施を想定した進捗管理に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	B	A	A	
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 小澤 栄一
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 鳥喰 さとみ